

各 位

会 社 名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 小林 剛
(JASDAQ コード : 9 9 7 3)
問合せ先 経営企画部室長 毛利 謙久
(電話番号 03-5719-6226)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 30 年 2 月 14 日に公表致しました「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも開示致します。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

サマリー情報、経営成績・財政状態に関する分析・連結財務諸表の記載に、一部誤りがございましたので、訂正を行うものであります。

なお、当該修正が発生した要因と致しましては、決算処理を適切に遂行するための能力及び経験を有した社内の人材の補充を行うことができず、結果的に当連結会計年度末日までに適切な体制を整備することができなかつたため、債権・債務の計上及び修正手続きにおける確認、検証作業プロセスに不備が生じている事が発覚し、当該手続きを再度実施したため、平成 29 年 12 月期決算短信発表日以降に財務諸表数値の修正を実施することとなりました。

2. 訂正箇所

□ サマリー情報

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,420	△0.8	△325	—	△330	—	△429	—
28年12月期	5,461	△9.8	△83	—	△73	—	△150	—

(注) 包括利益 29年12月期 △437百万円 (—%) 28年12月期 △167百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△14.44	—	△81.5	△18.5	△6.0
28年12月期	△5.07	—	△20.2	△3.7	△1.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,564	298	19.1	10.00
28年12月期	2,010	755	37.1	25.06

(参考) 自己資本 29年12月期 297百万円 28年12月期 745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△223	△48	△16	269
28年12月期	47	△66	△243	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,543	2.2	11	—	15	—	15	—	0.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社
 (社名) ー
 除外 ー社
 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	29,754,342株	28年12月期	29,754,342株
29年12月期	6,530株	28年12月期	6,530株
29年12月期	29,747,812株	28年12月期	29,747,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,073	△0.6	107	41.7	△353	—	△460	—
28年12月期	3,092	△12.7	75	△51.8	△18	—	△97	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△15.48	—
28年12月期	△3.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,255	345	27.4	11.56
28年12月期	1,647	804	48.8	27.04

(参考) 自己資本 29年12月期 343百万円 28年12月期 804百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,411	△0.9	△352	—	△358	—	△482	—
28年12月期	5,461	△9.8	△83	—	△73	—	△150	—

(注) 包括利益 29年12月期 △490百万円 (—%) 28年12月期 △167百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	<u>△16.22</u>	—	<u>△94.7</u>	<u>△20.3</u>	<u>△6.5</u>
28年12月期	<u>△5.07</u>	—	<u>△20.2</u>	<u>△3.7</u>	<u>△1.5</u>

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	<u>1,526</u>	<u>264</u>	<u>17.2</u>	<u>8.84</u>
28年12月期	<u>2,010</u>	<u>755</u>	<u>37.1</u>	<u>25.06</u>

(参考) 自己資本 29年12月期 262百万円 28年12月期 745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	<u>△226</u>	<u>△42</u>	<u>△18</u>	<u>270</u>
28年12月期	<u>47</u>	<u>△66</u>	<u>△243</u>	<u>558</u>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,543	2.2	11	—	15	—	15	—	0.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社
 (社名) ー
 除外 ー社
 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	29,754,342株	28年12月期	29,754,342株
29年12月期	6,530株	28年12月期	6,530株
29年12月期	29,747,812株	28年12月期	29,747,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,068	△0.8	102	35.3	△422	—	△532	—
28年12月期	3,092	△12.7	75	△51.8	△18	—	△97	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△17.90	—
28年12月期	△3.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,187	273	22.9	9.14
28年12月期	1,647	804	48.8	27.04

(参考) 自己資本 29年12月期 271百万円 28年12月期 804百万円

1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再構築の推進を進めてまいりましたが、不採算事業や店舗の撤退に伴う損失・費用負担がかさんだことに加え、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておらず、前期に子会社化した西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至っていないため、当連結会計年度の売上高は54億20百万円（前年同期比0.8%減少）、営業損失は3億25百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常損失は3億30百万円（前年同期は73百万円の経常損失）となりました。

また、特別損益として、不採算店舗の閉店に伴う店舗撤退費用および減損損失等により、親会社株主に帰属する当期純損失は4億29百万円（前年同期は1億50百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成30年2月13日付「特別損益の発生並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」、および「茶月」のリブランド店である「京都茶月」を132店舗（前年同期比3店舗増加）さらにその他飲食店事業として、スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗（前年同期比1店舗減少）有しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は、合計140店舗（前年同期比2店舗増加）となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は156店舗（前年同期比25店舗減少）となっております。同セグメントの売上高は52億16百万円（前年同期比3.3%減少）、営業損失は2億36百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりましたが、この減収減益要因は主に、外食、中食を問わず、「お寿し」の提供が多様化し競争が激化され続ける中で、主軸事業である持ち帰り寿し事業の販売数及び売上高が想定を下回る推移をしたこと、一部商材の価格上昇に伴う原価の上昇、寿しFC事業においてフランチャイズ加盟店数が減少したことによる商材販売の減少等の影響によるものであります。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は2億4百万円（前年同期比192.7%増加）となりましたが、経営改善費用の増加等により、営業損失は88百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

【訂正後】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再構築の推進を進めてまいりましたが、不採算事業や店舗の撤退に伴う損失・費用負担がかさんだことに加え、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておらず、前期に子会社化した西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至っていないため、当連結会計年度の売上高は54億11百万円（前年同期比0.9%減少）、営業損失は3億52百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常損失は3億58百万円（前年同期は73百万円の経常損失）となりました。

また、特別損益として、不採算店舗の閉店に伴う店舗撤退費用および減損損失等により、親会社株主に帰属する当期純損失は4億82百万円（前年同期は1億50百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成30年2月13日付「特別損益の発生並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」、および「茶月」のリブランド店である「京都茶月」を132店舗（前年同期比3店舗増加）さらにその他飲食店事業として、スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗（前年同期比1店舗減少）有しており、持ち帰り寿し

事業等の直営店舗数は、合計140店舗（前年同期比2店舗増加）となりました。また、「寿しF C事業」におけるフランチャイズ加盟店数は156店舗（前年同期比25店舗減少）となっております。同セグメントの売上高は52億7百万円（前年同期比3.4%減少）、営業損失は2億63百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりましたが、この減収減益要因は主に、外食、中食を問わず、「お寿し」の提供が多様化し競争が激化され続ける中で、主軸事業である持ち帰り寿し事業の販売数及び売上高が想定を下回る推移をしたこと、一部商材の価格上昇に伴う原価の上昇、寿しF C事業においてフランチャイズ加盟店数が減少したことによる商材販売の減少等の影響によるものであります。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は2億3百万円（前年同期比192.5%増加）となりましたが、経営改善費用の増加等により、営業損失は88百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

□ 3 ページ

(2) 財政状態に関する分析 ① 資産、負債及び純資産の状況 ② キャッシュフローの状況

【訂正前】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より445百万円減少し、15億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億52百万円減少し、7億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より93百万円減少し、8億14百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より4億37百万円増加し、13億41百万円となりました。これは主に閉鎖損失引当金及び支払手形、買掛金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より36百万円減少し、3億15百万円となりました。これは主に長期資産除去債務が減少したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より4億56百万円減少し、2億98百万円となりました。これは主に当期純損失を計上したことに起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、主に営業活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し2億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2億23百万円（前期は47百万円の増加）となりました。これは当期純利益の減少額2億59百万円、貸倒引当金及び未払金の減少額1億8百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は48百万円（前期は66百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出98百万円、前期において発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出76百万円が発生していない点等が、敷金差入による支出82百万円等の資金の減少要因を上回ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は16百万円（前期は2億43百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前期比1億45百万円の減少となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.9	36.1	37.1	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.8	89.0	113.9	137.6	152.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	0.84	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2.82	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4億84百万円減少し、15億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億61百万円減少し、7億41百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億23百万円減少し、7億84百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より42百万円増加し、9億46百万円となりました。これは主に閉鎖損失引当金及び支払手形、買掛金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より36百万円減少し、3億15百万円となりました。これは主に長期資産除去債務が減少したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より4億90百万円減少し、2億64百万円となりました。これは主に当期純損失を計上したことに起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、主に営業活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し2億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2億26百万円（前期は47百万円の増加）となりました。これは当期純利益の減少額4億77百万円、貸倒引当金及び未払金の減少額86百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は42百万円（前期は66百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出98百万円、前期において発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出76百万円が発生していない点等が、敷金差入による支出85百万円等の資金の減少要因を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 18百万円（前期は2億43百万円の減

少) となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前期比 1 億 45 百万円の減少となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.9	36.1	37.1	<u>17.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.8	89.0	113.9	137.6	<u>156.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	0.84	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2.82	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,709	217,927
受取手形及び売掛金	311,015	263,456
商品	72,712	94,472
未収入金	50,433	36,308
その他	197,379	152,037
貸倒引当金	△24,306	△13,738
流動資産合計	1,102,943	750,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125,390	1,089,840
減価償却累計額	△1,054,195	△1,060,182
建物及び構築物 (純額)	71,195	29,658
機械装置及び運搬具	13,913	15,807
減価償却累計額	△9,117	△10,639
機械装置及び運搬具 (純額)	4,796	5,167
工具、器具及び備品	432,551	471,784
減価償却累計額	△403,452	△425,844
工具、器具及び備品 (純額)	29,098	45,940
リース資産	8,534	8,534
減価償却累計額	△8,534	△8,534
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	105,090	80,766
無形固定資産		
のれん	20,677	15,995
ソフトウェア	1,383	31,124
無形固定資産合計	22,061	47,120
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	733,090	637,531
破産債権等に準ずる債権	214,428	219,280
その他	121,015	40,703
貸倒引当金	△295,156	△218,261
投資その他の資産合計	780,609	686,487
固定資産合計	907,760	814,373
資産合計	2,010,703	1,564,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,369	455,514
短期借入金	16,785	9,489
1年内返済予定の長期借入金	6,420	5,706
未払金	333,060	311,426
未払法人税等	11,495	16,042
賞与引当金	554	—
資産除去債務	24,323	21,382
店舗等閉鎖損失引当金	5,097	37,422
その他	98,681	93,385
流動負債合計	903,787	950,368
固定負債		
社債	8,000	6,000
長期借入金	8,846	3,140
資産除去債務	254,551	230,096
その他	80,310	76,285
固定負債合計	351,708	315,521
負債合計	1,255,495	1,265,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,482,654
利益剰余金	△3,538,171	△3,947,069
自己株式	△7,415	△7,415
株主資本合計	745,572	297,507
新株予約権	—	1,440
非支配株主持分	9,635	—
純資産合計	755,208	298,947
負債純資産合計	2,010,703	1,564,838

【訂正後】

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,709	<u>220,303</u>
受取手形及び売掛金	311,015	<u>257,407</u>
商品	72,712	<u>88,878</u>
未収入金	50,433	<u>37,845</u>
その他	197,379	<u>152,097</u>
貸倒引当金	△24,306	<u>△15,058</u>
流動資産合計	1,102,943	<u>741,474</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125,390	<u>967,022</u>
減価償却累計額	△1,054,195	<u>△958,201</u>
建物及び構築物（純額）	71,195	<u>8,821</u>
機械装置及び運搬具	13,913	<u>16,203</u>
減価償却累計額	△9,117	<u>△10,639</u>
機械装置及び運搬具（純額）	4,796	<u>5,564</u>
工具、器具及び備品	432,551	<u>463,088</u>
減価償却累計額	△403,452	<u>△425,844</u>
工具、器具及び備品（純額）	29,098	<u>37,243</u>
リース資産	8,534	<u>8,534</u>
減価償却累計額	△8,534	<u>△8,534</u>
リース資産（純額）	—	<u>—</u>
有形固定資産合計	105,090	<u>51,629</u>
無形固定資産		
のれん	20,677	<u>15,995</u>
ソフトウェア	1,383	<u>30,751</u>
無形固定資産合計	22,061	<u>46,747</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	<u>7,232</u>
敷金及び保証金	733,090	<u>641,696</u>
破産債権等に準ずる債権	214,428	<u>219,280</u>
その他	121,015	<u>36,328</u>
貸倒引当金	△295,156	<u>△218,261</u>
投資その他の資産合計	780,609	<u>686,275</u>
固定資産合計	907,760	<u>784,652</u>
資産合計	2,010,703	<u>1,526,126</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,369	<u>455,751</u>
短期借入金	16,785	<u>10,029</u>
1年内返済予定の長期借入金	6,420	<u>5,714</u>
未払金	333,060	<u>309,317</u>
未払法人税等	11,495	<u>12,561</u>
賞与引当金	554	—
資産除去債務	24,323	<u>21,382</u>
店舗等閉鎖損失引当金	5,097	<u>37,422</u>
その他	98,681	<u>94,248</u>
流動負債合計	903,787	<u>946,426</u>
固定負債		
社債	8,000	6,000
長期借入金	8,846	<u>3,132</u>
資産除去債務	254,551	<u>231,411</u>
その他	80,310	<u>74,767</u>
固定負債合計	351,708	<u>315,311</u>
負債合計	1,255,495	<u>1,261,737</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	<u>1,521,820</u>
利益剰余金	△3,538,171	<u>△4,020,794</u>
自己株式	△7,415	<u>△7,415</u>
株主資本合計	745,572	<u>262,948</u>
新株予約権	—	1,440
非支配株主持分	9,635	—
純資産合計	755,208	<u>264,389</u>
負債純資産合計	2,010,703	<u>1,526,126</u>

4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,461,918	5,420,406
売上原価	2,709,146	2,981,374
売上総利益	2,752,771	2,439,032
販売費及び一般管理費	2,836,352	2,764,689
営業損失 (△)	△83,580	△325,657
営業外収益		
受取利息	1,035	3,858
受取配当金	10,265	—
受取賃貸料	126,723	94,567
その他	16,434	21,730
営業外収益合計	154,458	120,156
営業外費用		
支払利息	2,943	992
賃貸資産関連費用	118,032	86,085
債権譲渡損	—	11,745
その他	23,456	26,365
営業外費用合計	144,432	125,190
経常損失 (△)	△73,554	△330,691
特別利益		
債務免除益	124,540	—
その他	3,793	—
特別利益合計	128,333	—
特別損失		
固定資産除却損	33,277	302
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	9,971	30,488
減損損失	20,341	60,894
のれん減損損失	113,159	—
ソフトウェア仮勘定廃棄損	24,900	—
その他	12,586	—
特別損失合計	214,236	91,685
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,457	△422,376
法人税、住民税及び事業税	8,090	12,138
法人税等調整額	—	3,100
法人税等合計	8,090	15,239
当期純損失 (△)	△167,548	△437,616
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△16,714	△7,978
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△150,833	△429,637

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,461,918	5,411,482
売上原価	2,709,146	2,990,271
売上総利益	2,752,771	2,421,211
販売費及び一般管理費	2,836,352	2,773,625
営業損失(△)	△83,580	△352,413
営業外収益		
受取利息	1,035	3,858
受取配当金	10,265	—
受取賃貸料	126,723	105,411
その他	16,434	7,230
営業外収益合計	154,458	116,500
営業外費用		
支払利息	2,943	1,334
賃貸資産関連費用	118,032	86,085
債権譲渡損	—	11,745
その他	23,456	23,859
営業外費用合計	144,432	123,025
経常損失(△)	△73,554	△358,938
特別利益		
債務免除益	124,540	—
その他	3,793	—
特別利益合計	128,333	—
特別損失		
固定資産除却損	33,277	1,705
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	9,971	25,803
減損損失	20,341	79,559
のれん減損損失	113,159	—
ソフトウェア仮勘定廃棄損	24,900	—
その他	12,586	11,480
特別損失合計	214,236	118,548
税金等調整前当期純損失(△)	△159,457	△477,486
法人税、住民税及び事業税	8,090	12,416
法人税等調整額	—	699
法人税等合計	8,090	13,115
当期純損失(△)	△167,548	△490,602
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,714	△7,978
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,833	△482,623

4. 連結財務諸表（2）連結損益計算書類及び連結包括利益計算書

【訂正前】

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失 (△)	△167,548	△437,616
包括利益	△167,548	△437,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,833	△429,638
非支配株主に係る包括利益	△16,714	7,978

【訂正後】

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失 (△)	△167,548	△490,602
包括利益	△167,548	△490,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,833	△482,623
非支配株主に係る包括利益	△16,714	△7,978

4. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△3,538,171	△7,415	745,572
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△429,637		△429,637
自己株式の取得					
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
吸収合併 (共通支配下の取引)		△39,166	20,739		△18,427
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△39,166	△408,898	—	△448,064
当期末残高	2,769,338	1,482,654	△3,947,069	△7,415	297,507

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	9,635	755,208
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△429,637
自己株式の取得			
新株予約権の発行	1,440		1,440
新株予約権の失効			
吸収合併 (共通支配下の取引)		△1,657	△20,084
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△7,978	△7,978
当期変動額合計	1,440	△9,635	△456,260
当期末残高	1,440	—	298,947

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△3,538,171	△7,415	745,572
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△482,623		△482,623
自己株式の取得					
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
吸収合併（共通支配下の取引）		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△482,623	—	△482,623
当期末残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	9,635	755,208
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△482,623
自己株式の取得			
新株予約権の発行	1,440		1,440
新株予約権の失効			
吸収合併（共通支配下の取引）		△1,657	△1,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△7,978	△7,978
当期変動額合計	1,440	△9,635	△490,818
当期末残高	1,440	—	264,389

4. 連結財務諸表 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,457		△422,376	
減価償却費	31,304		38,091	
のれん償却額	7,692		4,681	
減損損失	20,341		50,040	
のれん減損損失	113,159		—	
債務免除益	△124,540		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,477		△87,463	
固定資産除売却損益 (△は益)	69,517		303	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△833		△554	
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,097		32,324	
受取利息及び受取配当金	△11,300		△3,858	
支払利息	2,943		△992	
売上債権の増減額 (△は増加)	31,982		44,384	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,383		△12,855	
破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加)	3,709		75,512	
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,237		48,145	
未払金の増減額 (△は減少)	△156,783		△21,633	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,090		△548	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	169,895		△3,784	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,535		2,101	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—		△3,954	
その他	35,555		50,981	
小計	73,801		△211,456	
利息の支払額	△16,981		33	
利息及び配当金の受取額	10,913		8,919	
法人税等の支払額	△19,866		△21,289	
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,867		△223,793	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△32,626		△62,583	
無形固定資産の取得による支出	△2,466		△36,491	
有形固定資産の売却による収入	8,498		247	
資産除去債務の履行による支出	△15,513		△28,644	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,790		—	
敷金の差入による支出	△94,283		△10,775	
敷金の回収による収入	187,289		82,269	
貸付けによる支出	△51,732		△2,397	
貸付金の回収による収入	10,340		9,946	
その他	1,216		△523	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,067		△48,951	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△6		—	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,621		△9,795	

長期借入金の返済による支出	△221,008	△6,420
リース債務の返済による支出	△5,629	△3,685
その他	△1,500	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,766	△16,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,966	△289,527
現金及び現金同等物の期首残高	820,687	558,719
現金及び現金同等物の期末残高	558,719	269,192

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,457	△477,486
減価償却費	31,304	17,016
のれん償却額	7,692	4,681
減損損失	20,341	46,688
のれん減損損失	113,159	—
債務免除益	△124,540	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,477	△86,143
固定資産除売却損益 (△は益)	69,517	5,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△833	△554
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,097	32,324
受取利息及び受取配当金	△11,300	△3,858
支払利息	2,943	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	31,982	50,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,383	△16,166
破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加)	3,709	75,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,237	48,382
未払金の増減額 (△は減少)	△156,783	△23,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,090	80
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	169,895	24,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,535	213
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△4,007
その他	35,555	82,121
小計	73,801	△223,832
利息の支払額	△16,981	△33
利息及び配当金の受取額	10,913	8,919
法人税等の支払額	△19,866	△11,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,867	△226,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,626	△62,583
無形固定資産の取得による支出	△2,466	△36,491
有形固定資産の売却による収入	8,498	247
資産除去債務の履行による支出	△15,513	△28,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,790	—
敷金の差入による支出	△94,283	△10,775
敷金の回収による収入	187,289	85,687
貸付けによる支出	△51,732	△2,397
貸付金の回収による収入	10,340	9,946

その他	1,216	<u>2,098</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△66,067</u>	<u>△42,912</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	<u>△15,621</u>	<u>△9,155</u>
長期借入金の返済による支出	<u>△221,008</u>	<u>△6,420</u>
リース債務の返済による支出	<u>△5,629</u>	<u>△3,685</u>
その他	<u>△1,500</u>	<u>620</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△243,766</u>	<u>△18,641</u>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<u>△261,966</u>	<u>△288,129</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>820,687</u>	<u>558,719</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>558,719</u>	<u>270,590</u>

□ 17 ページ

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第49期（平成28年12月期）まで継続して売上高の減少及び当期純損失を計上しております。また、当連結累計期間においても親会社株主に帰属する当期純損失 429,637 千円を計上する結果となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

【訂正後】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第49期（平成28年12月期）まで継続して売上高の減少及び当期純損失を計上しております。また、当連結累計期間においても親会社株主に帰属する当期純損失 482,623 千円を計上する結果となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,216,643	203,763	5,420,406	—	5,420,406
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,265	—	4,265	△4,265	—
計	5,220,909	203,763	5,424,672	△4,265	5,420,406
セグメント損失 (△)	△236,874	△88,259	△325,134	△522	△325,657
その他の項目					
減価償却費	43,067	638	43,706	—	43,706

(注) 1. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△522千円が含まれております。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

4. フランチャイズ加盟店数の減少及び売上高の減少により、従来の「寿しF C事業」セグメントの報告セグメントとしての重要性が低下したため、「寿しF C事業」を「持ち帰り寿し事業等」に加え、報告セグメントの変更を行っております。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,207,892</u>	<u>203,589</u>	<u>5,411,482</u>	—	<u>5,411,482</u>
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,265	—	4,265	△4,265	—
計	<u>5,212,158</u>	<u>203,589</u>	<u>5,415,748</u>	△4,265	<u>5,411,482</u>
セグメント損失 (△)	<u>△263,456</u>	<u>△88,433</u>	<u>△351,890</u>	△522	<u>△352,413</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>43,452</u>	638	<u>44,091</u>	—	<u>44,091</u>

(注) 1. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△522千円が含まれております。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

4. フランチャイズ加盟店数の減少及び売上高の減少により、従来の「寿しF C事業」セグメントの報告セグメントとしての重要性が低下したため、「寿しF C事業」を「持ち帰り寿し事業等」に加え、報告セグメントの変更を行っております。

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

【訂正前】

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業 等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	122,529	10,971	—	133,501

- 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業 等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	60,894	—	—	60,894

【訂正後】

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業 等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	122,529	10,971	—	133,501

- 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業 等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	<u>79,559</u>	—	—	<u>79,559</u>

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

【訂正前】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 25円06銭 1株当たり当期純損失金額(△) △5円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 10円00銭 1株当たり当期純損失金額(△) △14円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△150,833	△429,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△150,833	△429,637
期中平均株式数(株)	29,747,820	29,747,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 25円06銭 1株当たり当期純損失金額(△) △5円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>8円84銭</u> 1株当たり当期純損失金額(△) <u>△16円22銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△150,833	<u>△482,623</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△150,833	<u>△482,623</u>
期中平均株式数（株）	29,747,820	29,747,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

以 上